

2013年1月22日

## 平成 25(2013)年度 東京都予算（原案）に対する事務局長談話

日本労働組合総連合会  
東京都連合会（連合東京）  
事務局長 須永 謙治

東京都は1月18日、猪瀬知事による初の予算となる、平成25(2013)年度東京都予算（原案）を発表した。

一般会計の予算規模は、6兆2,640億円で、前年度に比べて1.9%の増となっている。都税については、4兆2,804億円で、前年度に比べて3.9%の増である。政策的経費である一般歳出は、東京の輝きを高め、都民の安全・安心を確立する取り組みを推進し、前年度に比べて1.6%増の4兆5,943億円としている。

この25年度予算は、「時流を先取りし、首都として国を動かし支えていく原動力となるとともに、将来に向けて財政基盤を一層強化し、東京の輝きを高めていく予算」と位置づけ、①国を動かし、民間活力を引き出しながら、新たな東京モデルを発信するとともに、都民の安全・安心を守り、東京から日本を支える。②将来に向けて施策を支え得る財政基盤を強化するため、施策の効率性や実行性を向上させる取り組みを実施し、都政改革を推進する。の2点を基本に編成している。

重要施策の柱立てとして、中小企業への総合的な支援、国際都市にふさわしいまちづくり、首都東京の防災力の高度化、安心都市の実現、少子高齢化時代における都市モデルの構築、雇用を守る取組の推進、オリンピック・パラリンピック招致、グローバル社会における成長モデルの発信、電力エネルギー改革の推進などが予算化され、連合東京が「2012～2013 政策・制度要求」で東京都に対して求めてきた、雇用を作り守るという施策をはじめとした多くの内容が反映されていることについては一定の評価ができる。

また、主要な施策として、多様なニーズに応じた就業支援に165億円、中小企業への経営安定化支援に43億円、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化に182億円、高齢者の暮らしへの支援に222億円、自転車総合対策に14億円、観光まちづくりの推進に45億円、スマートエネルギー都市の実現に103億円、子育て環境の充実に333億円、救急医療対策に87億円、子供を伸ばす教育の推進に42億円などが計上されており、東京の輝きを高め、都民の安全・安心を確率する取り組みとした予算となっている。施策の確実な実行と、特にそれぞれの新事業に関しては是非成果を出して頂きたい。

都税収入については、復興需要等により持ち直した企業収益が、増益を維持していることなどにより、前年度より増となっているが、この都税収入は法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、極めて不安定な形で増減を繰り返しており、今後の税収入動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要がある。従って、都民が納得して協力ができるような予算遂行を希望すると共に、自己改革の取り組みと、事業評価をしっかりと行い、効率的に施策を進めていくことを期待する。

連合東京は、都民の暮らしに安心と安全を担保するため、雇用・労働政策、ものづくり・中小企業政策、男女平等政策、まちづくり政策、環境・エネルギー政策、消費生活政策・行財政政策、福祉・社会保障政策、教育政策の分野でまとめた「連合東京政策・制度要求」の実現と、その実現力の強化に一層力を入れて取り組むこととする。

以上